

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アスモ （旧会社名 シンワオックス株式会社）
【英訳名】	ASMO CORPORATION （旧英訳名 SHINWA・OX CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,772,707	7,002,298	7,891,444
経常利益(千円)	558,669	536,553	762,874
四半期(当期)純利益(千円)	530,105	446,036	954,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	531,442	501,587	982,327
純資産額(千円)	978,537	1,937,127	1,429,421
総資産額(千円)	2,546,105	3,415,243	2,957,550
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	3.78	3.18	6.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	52.1	44.8

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.47	1.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第37期第3四半期連結累計期間及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期第3四半期連結累計期間につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社3社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、外食店舗の経営、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋及び訪問介護、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### A．卸売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### B．外食事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### C．給食事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### D．介護事業

第2四半期連結累計期間において、当社グループの介護事業は、従来から行っている関西エリアにおける株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設の入居斡旋業務に加えて、平成24年7月2日付で株式会社アスモ介護サービスを100%子会社として設立し、訪問介護事業を新たに開始いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加いたしました。

これは、高齢者介護施設の入居斡旋業務を通じて、介護事業に関するノウハウ等の蓄積に努めてきたことを活かし、今後ますます成長の見込める訪問介護の分野に進出したものであります。

### E．その他

平成24年12月26日付けでサーバントラスト信託株式会社の株式を取得したことによる連結子会社化に伴い、新たに信託事業に進出いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。なお、サーバントラスト信託株式会社のみなし取得日を平成24年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間については、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期連結損益計算書には含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 1. 新設分割による分社化について

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成25年4月1日（予定）を効力発生日として、卸売事業及び給食事業の有する権利義務等を会社分割により、新たに設立する株式会社アスモトレーディング及び株式会社アスモフードサービスに承継させることを内容とする新設分割計画（以下、「本新設分割」といいます。）を決議し、平成24年12月19日開催の臨時株主総会において承認されました。

本新設分割の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 会社分割の目的

当社は、食肉卸売事業、給食事業及び介護福祉施設入居斡旋事業を営んでおり、さらに、平成24年7月2日付で株式会社アスモ介護サービスを100%子会社として設立し訪問介護事業を新たに開始いたしました。

このような状況の中、それぞれの事業分野において専門化・特殊化が進む市場への迅速・的確な対応、事業分野に適応した人材の育成・教育・採用、事業分野に特化した判断による業務の効率化、経営責任の明確化、将来を担う経営者の育成を目的として、卸売事業を営む会社、給食事業を営む会社を新設分割の方法により設立いたします。

なお、当社は平成23年1月31日開催の臨時株主総会において給食事業にかかる新設分割の中止を決議しておりますが、当時と比較して、前記及びの必要性が増しており、その対応が経営の急務であると判断し今般の決議に至りました。また、このことにより前記・の効果を上げ経営の効率化を図ってまいります。

#### (2) 会社分割する事業内容及び規模

分割する部門の主な事業内容

- a. 卸売事業...牛肉・豚肉・食肉加工品の販売
- b. 給食事業...高齢者福祉施設における給食サービスの提供

分割する事業部門の経営成績（平成24年3月期）

##### a. 卸売事業

	卸売事業(a)(千円)	当社(b)(連結)(千円)	比率(a/b)(%)
売上高	1,276,688	7,891,444	16.2
営業利益	23,940	789,452	2.9

##### b. 給食事業

	卸売事業(a)(千円)	当社(b)(連結)(千円)	比率(a/b)(%)
売上高	5,074,247	7,891,444	64.3
営業利益	702,752	789,452	89.0

#### (3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社アスモトレーディング及び株式会社アスモフードサービスを新設会社とする分社型の新設分割であります。

#### (4) 割当の内容

新設会社となる株式会社アスモトレーディング及び株式会社アスモフードサービスは、普通株式1,000株を発行し、すべてを分割会社である当社に割当交付するものであります。

#### (5) 割当株式数の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本件新設分割に際して、株式会社アスモトレーディング及び株式会社アスモフードサービスが発行する株式は、すべて当社に割当交付されることから、第三者機関による算出は実施しておりません。

(6) 会社分割に係る分割会社又は新設会社の概要

会社分割後の上場会社（分割会社）の状況

商号	株式会社アスモ
事業内容	グループ各社の経営管理
設立年月日	昭和50年4月26日
本店所在地	大阪府大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長井 尊
資本金	2,323,272千円
発行株式数	151,451,750株
決算期	3月31日

新設会社

a. 卸売事業

商号	株式会社アスモトレーディング
事業内容	牛肉・豚肉・食肉加工品の販売, 他
設立年月日	平成25年4月1日(予定)
本店所在地	大阪府大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田 宏
資本金	10,000千円
発行株式数	1,000株
純資産	140,304千円
総資産	332,077千円
負債	191,772千円
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社アスモ 100%

(注) 純資産、総資産及び負債については、平成24年8月31日現在の貸借対照表に基づき算出したものであるため、分割の効力発生時点における純資産、総資産及び負債の額と異なる可能性があります。

b. 給食事業

商号	株式会社アスモフードサービス
事業内容	給食事業の請負及び管理, 他
設立年月日	平成25年4月1日(予定)
本店所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長井 尊
資本金	10,000千円
発行株式数	1,000株
純資産	198,233千円
総資産	635,437千円
負債	437,204千円
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社アスモ 100%

(注) 純資産、総資産及び負債については、平成24年8月31日現在の貸借対照表に基づき算出したものであるため、分割の効力発生時点における純資産、総資産及び負債の額と異なる可能性があります。

(7) 会社分割の日程

分割期日及び新設会社の設立登記日

卸売事業	平成25年4月1日(予定)
給食事業	平成25年4月1日(予定)
株券交付日	
卸売事業	平成25年4月1日(予定)
給食事業	平成25年4月1日(予定)

2. サーバントラスト信託株式会社の株式取得及び子会社化について

当社は、平成24年12月19日開催の取締役会において、サーバントラスト信託株式会社の株式取得及び子会社化について決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、平成24年12月26日付でサーバントラスト信託株式会社の株式取得を完了いたしました。詳細は、「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景とした緩やかな回復が続いており、政権交代に伴う経済政策への期待による円安、株高の動きがあるものの、欧米の財政問題や新興国の成長鈍化等を背景として、海外経済では依然として懸念材料が残っており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、給食事業を収益の柱として一層の向上を図るとともに、その他の事業についても安定的な収益の確保に向け取り組んでおり、第2四半期連結会計期間においては、当社100%子会社である株式会社アスモ介護サービスを設立し、今後の成長が見込める訪問介護の分野に進出いたしました。

また、平成24年12月26日付けでサーバントラスト信託株式会社の株式を取得したことにより連結子会社化し、新たに信託事業へと進出いたします。これは、信託事業の目的である「財産管理」や「入居一時金の保全等」を介護事業において、付加サービスとして提供することで、高齢者の方々から信頼を獲得し、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。なお、サーバントラスト信託株式会社のみなし取得日を平成24年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間については、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期連結損益計算書には含めておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,002百万円（前年同四半期比 21.3%増）となりましたが、株式会社アスモ介護サービスにおける訪問介護事業所を、積極的に開設したことに伴う費用等が増加したことにより、営業利益535百万円（前年同四半期比 4.5%減）、経常利益536百万円（前年同四半期比 4.0%減）、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益が増加したことにより446百万円（前年同四半期比 15.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 卸売事業

卸売事業におきましては、東日本大震災の影響による経済の悪化、焼肉店における集団食中毒事件の発生、さらには生食に対する規制が強化されるなど、食肉業界において需要の冷え込みが未だ続いております。

当社が取り扱っている商品におきましても、牛内臓肉の販売において焼肉店向け商品の価格の下落等があり、利益に影響をおよぼしました。しかしながら、既存顧客に対する継続販売を中心に強化し、牛肉のみではなく豚肉等の低価格商品の取り扱いを増やした結果、売上高・利益額共に増加いたしました。

今後は、米国産牛肉の規制緩和により30ヶ月齢以下の牛肉商品が輸入可能となることから、従来供給面で不安定であった米国産牛肉を安定的に購買し、日本の市場に見合った商品作り及びブランド化を行い、より付加価値の高い商品開発をしていくことで卸売業者から消費者まで満足度の向上を目指してまいります。

結果、卸売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,357百万円（前年同四半期比 45.2%増）、営業利益は、44百万円（前年同四半期比 78.8%増）となりました。

#### 外食事業

外食事業におきましては、連結子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、1979年の会社設立以来、香港にてショッピングモール内のレストラン及びフードコートを中心に外食店舗を運営しております。

業態としましては、うどんを中心に寿司や天婦羅を組み合わせた、御膳メニューの和食店を運営しております、「今助」を2店舗、お好み焼き、たこ焼き、大判焼き等の、大阪の粉もん文化をコンセプトにしたファストフード店を運営しております、「秀吉」を5店舗、スパゲティ、オムライス、カレーライス等の日本の洋食を凝縮したファストフード店を運営しております、「北の坂」を3店舗、ラーメン「山頭火」のフランチャイジー1店舗、豊富な和食メニューを取り揃えた居酒屋を運営しております、「蔵人」を2店舗等の計14店舗を展開しております。

今後におきましても、本格的な和食の浸透に向け、食材にこだわり、「今助」、「秀吉」、「北の坂」、「山頭火」を中心に、立地条件にあった業態店舗を出店してまいります。

結果、外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、978百万円（前年同四半期比 14.0%増）となり、営業利益は、77百万円（前年同四半期比 76.7%増）となりました。

#### 給食事業

給食事業におきましては、従来、高齢者介護施設を中心として給食の提供先を増大して参りましたが、そのほか、医療機関、高齢者専用賃貸住宅、社員食堂及び学生寮等といった高齢者介護施設以外からの幅広い分野においても受託先が増加いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末時点における受託施設数（労務委託等の部分委託を含む）は、230施設（前年同四半期末時点は183施設）となっております。

今後においても、より積極的に多くの分野に対して給食の提供を働きかけることで、様々なニーズに対応可能でありながら、全従業員が管理栄養士・栄養士である専門性の高さを強みに事業を展開してまいります。

結果、給食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,358百万円（前年同四半期比 16.1%増）、営業利益は、527百万円（前年同四半期比 3.7%減）となりました。

#### 介護事業

介護事業におきましては、株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務に加え、第2四半期連結会計期間において、当社100%子会社である株式会社アスモ介護サービスを設立し、訪問介護の分野に進出いたしました。

入居斡旋業務については、前期に開設した高齢者介護施設の前第4四半期中の前倒し需要が影響し、また、訪問介護につきましては、事業の開始以来積極的な事業所の開設を進めており、当第3四半期連結会計期間末現在において、21事業所（大阪府内11事業所、埼玉県内6事業所、神奈川県内4事業所）を設置いたしました。この内、行政から指定取得の完了した大阪府内10事業所の営業を開始しており、ご契約者数は347名となっております。

今後におきましても、埼玉県、神奈川県内の10事業所の営業を開始することで、ご契約者数は大幅に増加すると考えております。

しかしながら、事業所の開設及び人員増加等による販売費及び一般管理費の増加に伴い営業利益に影響を及ぼしましたことから、結果、介護事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、308百万円（前年同四半期比 36.7%増）、営業利益は、90百万円（前年同四半期比 43.6%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末に比して225名増加し、当第3四半期連結会計期間末時点で844名となっております。その主な増加理由は、平成24年7月2日付けで新たに設立した株式会社アスモ介護サービスにおいて訪問介護を開始したことによるものであります。



(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、セグメントごとの仕入及び販売実績が次のとおり著しく変動いたしました。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	1,296,238	146.5
外食事業 (千円)	328,269	105.2
給食事業 (千円)	1,595,246	116.1
介護事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	3,219,754	125.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	1,357,070	145.2
外食事業 (千円)	978,065	114.0
給食事業 (千円)	4,358,410	116.1
介護事業 (千円)	308,752	136.7
合計 (千円)	7,002,298	121.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 介護事業における第2四半期連結会計期間に開始した訪問介護を除く合計の前年同期比は118.8%であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	株大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,200,000	140,200	-
単元未満株式	普通株式 9,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,200	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アスモ	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	経営企画室 室長	岡田 秀樹	昭和41年 6月3日生	平成13年9月 ソフトバンク・インベストメント(株) (現SBIインベストメント(株))入社 投資 本部 平成16年11月 (株)メノガイア(現(株)ネオガイアホール ディングス)入社 管理本部本部長 平成22年8月 当社入社 経営企画室 平成23年8月 当社 管理本部本部長兼経営企画室 室長 平成24年12月 当社 取締役就任 経営企画室室長 (現任)	(注)1	-	平成24年 12月19日
常勤監査役		宇佐美 孝二	昭和48年 4月9日生	平成19年12月 新日本監査法人(現、新日本有限責任監 査法人)入所 平成23年9月 公認会計士登録 平成23年9月 宇佐美孝二公認会計士事務所 所長 (現任) 平成23年10月 財務省近畿財務局理財部入省 平成24年12月 当社 常勤監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 宇佐美孝二公認会計士事務所 所長	(注)2	-	平成24年 12月19日
監査役		福田 徹	昭和35年 12月9日生	昭和59年4月 野村証券(株)入社 昭和61年1月 野村証券ロンドン現地法人(Nomura International plc) 平成2年12月 野村インベスター・リレーションズ(株) 平成11年4月 ソニー生命保険(株) 平成16年4月 関東学院大学経済学部 講師(現任) 平成17年5月 (株)福田総合研究所設立 代表取締役社 長(現任) 平成18年4月 國學院大学 講師(現任) 平成24年12月 当社 監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) (株)福田総合研究所 代表取締役社長	(注)2	-	平成24年 12月19日

- (注) 1. 平成24年12月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで  
であります。  
2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成28年3月期に係る定時  
株主総会の終結の時までであります。  
3. 監査役福田徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	橋本幸延	平成24年10月12日
常勤監査役	-	土井義隆	平成24年12月19日
監査役	-	酒谷佳弘	平成24年12月19日
監査役	-	中川秀三	平成24年12月19日

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役副社長	給食事業本部本部長	長井 尊	平成24年10月12日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、宙有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	666,265	501,232
受取手形及び売掛金	843,451	1,048,273
商品	160,289	237,201
貯蔵品	12,089	14,107
その他	277,899	306,367
貸倒引当金	471	2,188
流動資産合計	1,959,522	2,104,994
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	515,283	568,605
有形固定資産合計	515,283	568,605
無形固定資産		
のれん	408,143	589,918
その他	2,229	2,421
無形固定資産合計	410,372	592,339
投資その他の資産		
その他	409,663	483,027
貸倒引当金	337,291	333,723
投資その他の資産合計	72,371	149,304
固定資産合計	998,027	1,310,249
資産合計	2,957,550	3,415,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,493	395,073
短期借入金	626,208	366,208
未払金	325,143	411,390
未払法人税等	24,013	57,280
賞与引当金	36,963	53,642
返品調整引当金	10,193	5,171
その他	153,894	179,648
流動負債合計	1,492,910	1,468,416
固定負債		
長期借入金	12,110	9,423
退職給付引当金	-	276
その他	23,107	-
固定負債合計	35,218	9,700
負債合計	1,528,128	1,478,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	3,368,825	2,922,789
自己株式	42,303	42,303
株主資本合計	1,286,488	1,732,524
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,577	46,819
その他の包括利益累計額合計	37,577	46,819
少数株主持分	105,356	157,783
純資産合計	1,429,421	1,937,127
負債純資産合計	2,957,550	3,415,243

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,772,707	7,002,298
売上原価	3,978,504	5,048,208
売上総利益	1,794,203	1,954,090
返品調整引当金戻入額	4,244	10,193
返品調整引当金繰入額	7,272	5,171
差引売上総利益	1,791,174	1,959,111
販売費及び一般管理費	1,230,279	1,423,253
営業利益	560,895	535,858
営業外収益		
受取利息	129	102
為替差益	-	6,908
その他	30,427	4,516
営業外収益合計	30,557	11,528
営業外費用		
支払利息	13,798	8,017
株式交付費償却	7,539	-
為替差損	7,694	-
その他	3,751	2,816
営業外費用合計	32,783	10,833
経常利益	558,669	536,553
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産売却損	240	36
固定資産除却損	2,212	-
店舗閉鎖損失	2,217	-
会員権売却損	-	804
和解金	-	1,300
特別損失合計	4,670	2,141
税金等調整前四半期純利益	553,998	534,431
法人税、住民税及び事業税	12,284	50,965
法人税等合計	12,284	50,965
少数株主損益調整前四半期純利益	541,714	483,465
少数株主利益	11,609	37,429
四半期純利益	530,105	446,036



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,714	483,465
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,272	18,121
その他の包括利益合計	10,272	18,121
四半期包括利益	531,442	501,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,866	455,278
少数株主に係る四半期包括利益	6,576	46,309

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年7月2日付で株式会社アスモ介護サービスを新たに設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成24年12月26日付でサーバントラスト信託株式会社の株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、平成24年12月31日をみなし取得日としたため、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結しておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(退職給付引当金)

第2四半期会計期間より新たに連結の範囲に含めた株式会社アスモ介護サービスにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当第3四半期連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(1名)	168千円	84千円
堂島ホテル(株)	376,589	210,210
計	376,758	210,295

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	38,189千円	44,068千円
のれんの償却額	22,232	22,232

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	934,430	858,248	3,754,188	225,840	5,772,707	-	5,772,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	934,430	858,248	3,754,188	225,840	5,772,707	-	5,772,707
セグメント利益	24,873	44,033	547,486	161,191	777,584	216,689	560,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	777,584
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	18,270
全社費用(注)	198,418
四半期連結損益計算書の営業利益	560,895

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357,070	978,065	4,358,410	308,752	7,002,298	-	7,002,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,290	-	848	-	9,138	9,138	-
計	1,365,360	978,065	4,359,258	308,752	7,011,437	9,138	7,002,298
セグメント利益	44,479	77,797	527,235	90,915	740,427	204,568	535,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,427
セグメント間取引消去	2,996
のれんの償却額	18,270
全社費用(注)	188,741
たな卸資産の調整額	553
四半期連結損益計算書の営業利益	535,858

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、株式会社アスモ介護サービスを新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントは「介護事業」としております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式の取得によりサーバントラスト信託株式会社を子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。当該会社は「その他」のセグメントに含めますが、当第3四半期累計期間には損益を取り込んでいないため、「その他」の区分を設置していません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社アスモ介護サービスを設立し、連結の範囲に含めたことに伴い、「介護事業」で前連結会計年度の末日に比して、資産が101,327千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間においてサーバントラスト信託株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、前連結会計年度の末日に比して270,785千円増加しております。当該増加分は当第3四半期連結会計期間において、「その他」のセグメントに含まれます。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社はサーバントラスト信託株式会社の株式取得により連結子会社化しております。このことにより、当第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は「その他」のセグメントにおいて、204,007千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	サーバントラスト信託株式会社
事業の内容	管理信託業務 第二種金融商品取引業務(信託受益権売買等業務)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在、卸売事業、給食事業、介護事業(訪問介護・介護施設の入居斡旋業務)を営んでおります。そこで今般、介護事業との相乗効果を見込み信託事業を開始いたします。信託事業開始に際しサーバントラスト信託株式会社の株式を取得し子会社化いたします。子会社で行う新たな事業の概要及び見込んでおります相乗効果は以下のとおりです。

当社に訪問介護をご依頼いただいたお客様へ身の回りの介護だけでなく、他の面を充足することで安心して介護をお受けいただきたく、相続を含めた財産の管理等を行います。

このことにより、他の訪問介護事業者との差別化がはかれ介護受託にも繋がるものと考えております。

介護施設設置事業者様が、ご入居者様から預かる入居一時金(保証金)の保全措置を行います。

このことにより、介護施設設置事業者様とのかかわりが強まり、結果、介護施設入居者様の介護受託にも繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

サーバントラスト信託株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	6.2%
企業結合日に取得した議決権比率	84.1%
取得後の議決権比率	90.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、サーバントラスト信託株式会社の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していたサーバントラスト信託株式会社の企業結合日における時価	3,650千円
企業結合日に取得したサーバントラスト信託株式会社の時価	249,999千円

取得に直接要した費用(予定)

アドバイザー費用等	8,499千円
-----------	---------

取得原価	262,150千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

204,007千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものの

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円 78銭	3円 18銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	530,105	446,036
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	530,105	446,036
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	140,209	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	平成18年 8 月 1 日に合併した株式会 社オックスが、旧商法に基づき発行 し、全て当社が承継した新株予約権 平成15年12月10日開催の臨時株主 総会にて付与したストック・オブ ションについては、割当対象者の退任 により平成24年12月19日をもって全 て消滅し、当第 3 四半期連結会計年度 末に残高はありません。

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有して  
いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 3 四半期連結累計期間につきましては、割当対象  
者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったた  
め記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

株式の新規取得による子会社化

当社は、平成25年 1 月23日開催の取締役会において、ブロードマインド少額短期保険株式会社の発行する全ての株  
式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1 . 目的

当社は、卸売事業、給食事業、介護事業 ( 訪問介護・介護施設の入居斡旋業務 ) を営んでおり、さらに、平成24年12  
月26日付でサーバントラスト信託株式会社を子会社化し信託事業を開始しております。

そこで今般、介護事業等との相乗効果を見込み保険事業を開始いたします。なお、保険事業開始に際しブロードマ  
インド少額短期保険株式会社の株式を取得し子会社化いたします。また、株式の取得に関しては、保険業法における  
少額短期保険主要株主に関する規定により内閣総理大臣の承認がなされることを条件としております。子会社で行  
う新たな事業の概要及び見込んでおります相乗効果は以下のとおりです。

- ( 1 ) 当社に訪問介護をご依頼いただいたお客様へ身の回りの介護だけでなく、他の面を充足することで安心して介  
護をお受けいただきたく、万が一に備えた保険をご提供いたします。  
このことにより、他の訪問介護事業者との差別化がはかれ介護受託にもつながるものと考えております。
- ( 2 ) 介護をさせていただきお客様だけではなく、お身内様等へ万が一に備えた保険をご提供させていただくこと  
で、ご家族全ての安全をお守りいたします。  
このことにより、他の訪問介護事業者との差別化がはかれ介護受託にもつながるものと考えております。
- ( 3 ) 介護施設設置事業者様へ施設賠償保険や借家人賠償保険をご提供することにより、ご入居者様が万が一施設に  
損害を与えた場合の安心をご提供いたします。このことにより、介護施設設置事業者様とのかかわりが強まり、  
結果、介護施設入居者様の介護受託にもつながるものと考えております。
- ( 4 ) 訪問介護ヘルパーに対しての損害保険等を開発し提供いたします。このことにより、安心して介護に携わるこ  
とができ介護の品質向上に寄与するものと考えております。

( 注 ) 文中の「保険事業」とは「少額短期保険事業」、「保険」とは「少額短期保険」です。

2. 株式取得の相手先の名称

- (1) 会社名                      ブロードマインド株式会社  
(2) 事業内容                    生命保険・損害保険・少額短期保険代理店業

3. 異動する子会社（ブロードマインド少額短期保険株式会社）の概要

- (1) 会社名                      ブロードマインド少額短期保険株式会社  
(2) 所在地                      東京都渋谷区恵比寿南 1 - 5 - 5  
(3) 代表者の役職・氏名        代表取締役 飛田 浩志  
(4) 事業内容                    少額短期保険業  
(5) 会社の規模                 資本金                           85,000千円（平成25年 1月23日現在）  
    （平成24年 3月期）        純資産                           41,709千円  
                                  総資産                           163,415千円  
                                  1株当たり純資産                2,607円  
                                  経常収益                        597,460千円  
                                  経常損失                        2,078千円  
                                  当期純損失                      2,368千円  
                                  1株当たり当期純損失          166.00円  
                                  1株当たり配当金                -

4. 株式取得の時期

平成25年 3月末日（予定）

（注）保険業法における少額短期保険主要株主に関する規定により内閣総理大臣の承認がなされることを条件としております。

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

- (1) 取得株式数                   16,000株  
(2) 取得価額                    160,000千円  
(3) 取得後の持分比率           100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社アスモ  
取締役会 御中

### 宙有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒木 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 雅秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモ（旧会社名シンワオックス株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ（旧会社名シンワオックス株式会社）及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成25年1月23日開催の取締役会において、ブロードマインド少額短期保険株式会社の発行する全ての株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。